

2023年10月12日

通貨ニュース

ポーランド:ウクライナ支援の岐路となりうる

上下院総選挙

ポーランドでは今週末の10月15日(日)に上下両院の総選挙を控える。各種世論調査の結果は与党「法と正義」(PiS)がリードを保っているものが多いが、野党の「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする市民連合(KO)が追い上げている。さらに、どちらが得票率で上回ったとしても、議会の過半数を獲得できるかは不透明な情勢であり、週明け16日に政治情勢の不安定化がズロチ相場の変動につながる可能性は残る。本稿では、今回の総選挙のポイントについてまとめている。

基本的な構図は「法と正義」(PiS)対「市民プラットフォーム」(PO)

「法と正義」(PiS)は2015年以降政権を担ってきたカトリック右派・EU懐疑派の保守政党であり、主に南東部の農民、低学歴層、高齢者層を支持基盤としている。2015年の政権獲得後は2016年にポーランド版の子供手当である「家族500+」を開始するなど、低所得者層への支援を手厚くしている。一方、政治手法は敵を作り対立を煽ることで自らの支持を拡大しようとするポピュリズム的なものが目立つ。PiSは憲法裁判所の裁判官任命で「市民プラットフォーム」寄りの裁判官の就任を拒否したことで、EUから「法の支配」の順守について警告を受けているほか、人工中絶禁止、LGBT排除の方針を打ち出すなど排他的な性格を強めている。

一方、「市民プラットフォーム」(PO)は穏健的自由主義を標榜する親EUの中道右派政党で、都市の高学歴層、金融・産業界の支持を集めている。2007～2014年の間首相を務め、その後は欧州理事会議長(2014～2019年)も務めたドナルド・トウスク氏のもと、一時は国民の間で広く高い支持を集めた。しかし、EU寄りの政策に伴う産業構造の変化や競争激化の中で都市部と地方の格差が拡大したことや、非正規雇用の拡大に伴う雇用不安から都市部でも若者層の離反を招いたこと、さらには2015年にEU全体を襲った難民危機も打撃となり、PiSに政権を明け渡している。

どちらの側の勝利が市場にとって好感されやすいか？

親EUの中道右派政党である「市民プラットフォーム」(PO)ないし「市民連合」(KO)への政権交代が実現したほうが市場では好感されやすいだろう。PiSの強権的な手法を受けて、EUはポーランドに対し、「法の支配」が侵害されているとして、合計354億ユーロに上る補助金を凍結しているためだ。ポーランドにとって、EU補助金は道路、鉄道、学校や病院の公共施設の整備など成長の重要なエンジンとなってきた。親EUの政権になれば、こうした補助金の凍結の解除は見込みやすいと思われる。

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

世論調査の状況は？

各種世論調査の結果は与党「法と正義」(PiS) がリードを保っているものが目立つが、野党の「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする市民連合(KO)が追い上げている。さらに、どちらが得票率で上回ったとしても、460 の下院議席の過半数(231 議席)を獲得できるかは不透明な情勢であり、PiS と極右政党でありウクライナ支援に懐疑的な姿勢と取る「自由と独立」(Konfederacja) の連立政権となる可能性も意識されている。ポーランドはウクライナ支援を最も意欲的に行ってきた国の一つでもあるだけに、同党が連立政権入りした場合、ウクライナ情勢への影響も無視できないものになりそうだ。他方、PiS と Konfederacja を合わせても議席の過半数に届かず、市民連合(KO)と Third Party、Left の大連立となる可能性もある。

なお、ポーランドの下院議会選挙はドント方式による比例代表制であり、得票率が議席の占有率にそのまま反映されるわけではない。さらに、各党や連合に対して配分される議席を見極めるうえでは、得票率が少ない場合(単独なら 5%、連立なら 8%)、「足切りライン」に引っ掛かり、議席が配分されないルールも意識する必要があり、主要政党の得票率に加え、小政党の得票率も重要となる。

このように、情勢は流動的であり、週明け 16 日に政治情勢の不安定化が PLN 相場の変動につながる可能性がある。

ウクライナ情勢への影響は？

上述の通り、選挙結果や連立交渉次第で、極右政党でありウクライナ支援に懐疑的な姿勢と取る Konfederacja が連立政権入りする可能性がある点が焦点となる。

ポーランドとウクライナの両国では穀物問題を巡る対立が強まっている点は意識する必要があるだろう。両国の対立の中心には、ウクライナ産穀物の流入を巡るポーランドを始めとする東欧諸国の懸念がある。ロシアの海上封鎖を受けるウクライナは現在、陸路で穀物を中東・アフリカといった国々に輸出せざるを得ないが、安価なウクライナ産穀物が滞留することによって国内の農家が打撃を受けることを恐れたポーランド政府は 2023 年 4 月にウクライナ農産物の流入を禁止した。EU もこうした主張を受け入れる形で、同年 5 月にはブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの 5 カ国についてウクライナ産穀物の輸入を一時的に禁止した(当初は 6 月 5 日までの予定だったが、9 月 15 日まで延長)。もっとも、EU による輸入禁止措置は予定通り終了したが、10 月 15 日に総選挙を控え大票田である農家からの反発を懸念し、ポーランド政府は独自に輸入禁止措置を継続している。これを受けてゼレンスキー氏は国連総会において「ウクライナとの連帯を装っている国がある」とポーランドを暗に非難した。それに対し、9 月 20 日にモラヴィエツキ首相がウクライナへの武器供与を停止すると表明、非難の応酬となっている。ドゥダ大統領は 9 月 24 日に「ウクライナ穀物の輸送回廊を準備している」と発言し、あくまでウクライナ産穀物のポーランド国内への流入は容認しない姿勢を示しつつ、ウクライナとの妥協点を探っている。

選挙結果はいつ判明するか？

当日は出口調査が実施され、当日の夜には大勢が判明する見込みである。公式の選挙結果も 16 日の未明には判明している公算が大きい(もちろん、当日、投票が混乱して結果判明が遅くなる可能性はある)。

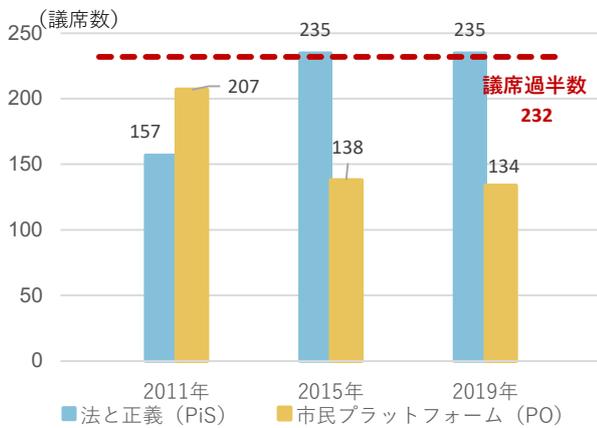
その他の注目ポイントは？

ポーランド政府は、議会選挙の投票とあわせて以下の問いに対する国民投票を実施する。

1. 国家資産を外資に売却し、経済戦略部門に対するポーランド人のコントロールを失うことを支持しますか？
2. 男女とも年金受給開始年齢を67歳に戻すことを含め、年金受給開始年齢引上げを支持しますか？
3. ポーランド共和国とベラルーシ共和国の国境に設置されているフェンスの撤去を支持しますか？
4. 欧州の官僚機構が強要する義務的移住メカニズムにしたがって、中東やアフリカからの何千人もの不法移民を受け入れることを支持しますか？

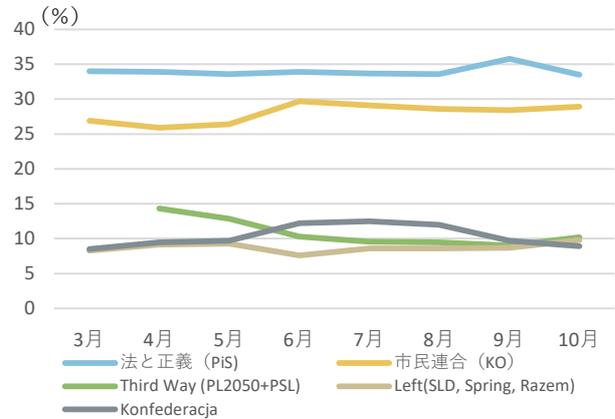
明らかに最大のライバル政党である「市民プラットフォーム」(PO)の親EU、自由主義的な政策姿勢に対する有権者の拒否反応を狙ったものと見られる。

図表 1: ポーランド 下院議会(セイム)選挙結果 獲得議席数



出所: ポーランド選挙管理委員会、みずほ銀行

図表 2: 世論調査 各党・連合の支持率



出所: eWybory、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。